



## 信用金庫と銀行の預金構成

### — 個人・定期性・小口預金の構成比が高い信用金庫 —

井上 有弘

#### ポイント

- 2023年3月末の信用金庫と銀行の預金について、個人預金と法人預金に分けて構成比をみると、信用金庫では個人預金が約75%を占めるのに対して、銀行の個人預金の構成比は約57%である。
- 信用金庫と銀行を比較すると、信用金庫の方が小口預金の構成比が高い。23年3月末の1口当たり1,000万円未満の預金の残高構成比は、信用金庫の約59%に対して銀行は約35%である。
- 個人預金と法人預金について1口当たり残高の推移をみると、信用金庫、銀行とも大口化している。信用金庫の預金は、低金利の長期化やコロナ禍の支援策の影響を受けながらも、個人・定期性・小口預金の構成比が相対的に高く、安定した調達基盤を有しているといえる。

#### 1. 預金者別

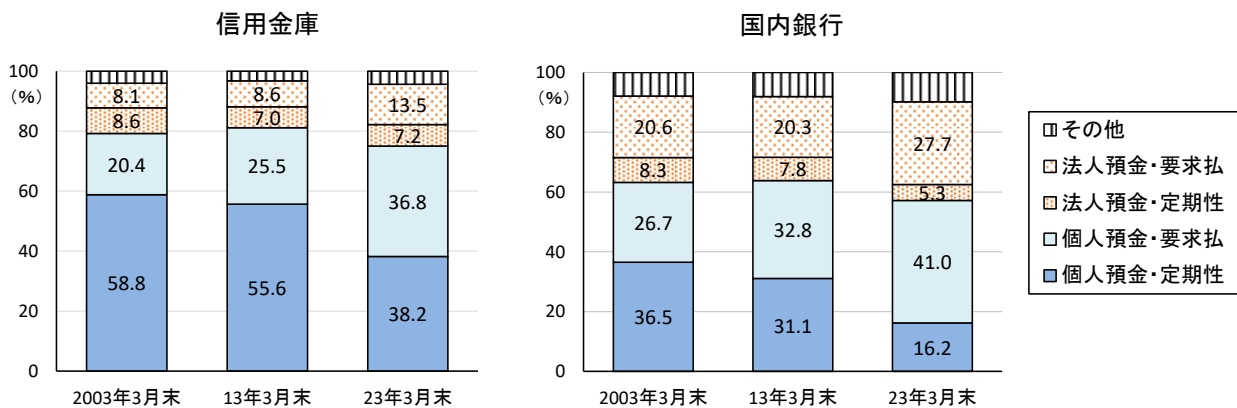
本稿では、日本銀行が5月15日に公表した23年3月末の「預金者別預金」のデータをもとに、信用金庫と銀行(国内銀行)の預金構成を確認する。

信用金庫と銀行の預金について、個人預金と法人預金(一般法人預金)に分けて構成比をみると、信用金庫では個人預金が約75%を占めるのに対して、銀行の個人預金の構成比は約57%である(図表1)。さらに、個人預金の内訳をみると、信用金庫では定期性預金が過半を占めるのに対して、銀行では定期性預金の割合は3割弱である。法人預金の構成比は、信用金庫では全体の約21%、銀行では約33%を占める。法人預金の内訳では、信用金庫、銀行とも要求払預金の構成比が高い。

20年前、10年前との比較では、信用金庫、銀行とも、定期性預金の構成比が低下し要求払預金の構成比が高まる傾向にある。個人預金と法人預金の構成比の比較では、20年前と10年前では大きな違いはないが、10年前と直近データを比べると法人預金の構成比がいずれも高まっている。

要求払預金の構成比上昇の背景には、この20年間ほぼ一貫して緩和的な金融政策が続いてきたため、要求払預金が相対的に選好されたことがある。直近の法人預金の構成比上昇の背景には、コロナ禍での制度融資や給付金による資金が、企業の法人預金口座に滞留した影響が大きい。

(図表1) 預金者別・預金種類別の残高構成比の推移



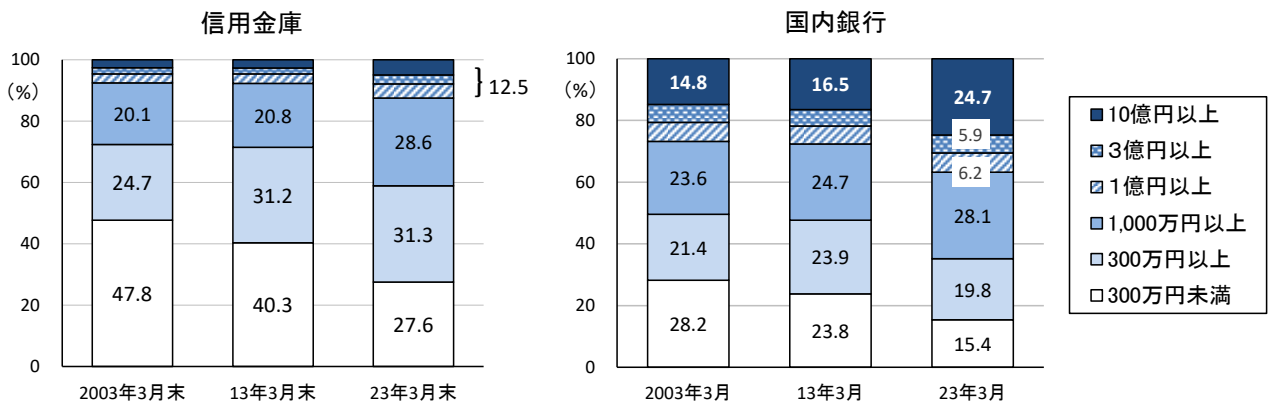
(備考) 1. 日本銀行「預金者別預金」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成  
2. 「その他」は、公金預金・政府関係預り金、金融機関預金、個人・一般法人の外貨預金等の合計  
3. 2023年3月末の預金残高は、信用金庫で約160兆円、国内銀行で約957兆円である。

## 2. 1口当たり金額階層別

次に、金額階層別に残高構成比を確認する。日本銀行の「預金者別預金」では、預金1口ごとの残高に応じて6つの階層に分けた金額階層別残高を公表している。20年前、10年前、直近を比べると、信用金庫、銀行とも大口化する傾向にある(図表2)。

信用金庫と銀行を比較すると、信用金庫の方が小口預金の構成比が高い。23年3月末の1口当たり1,000万円未満の預金の残高構成比は、信用金庫が約59%であるのに対して銀行は約35%である。一方、1口当たり1億円以上の大口預金の残高構成比は、信用金庫が約13%であるのに対して銀行は約37%である。銀行の預金は、法人預金構成比の高さや、取引企業の規模の大きさなどから、相対的に大口の預金から構成されている。

(図表2) 1口当たり金額階層別の残高構成比の推移



(備考) 日本銀行「預金者別預金」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

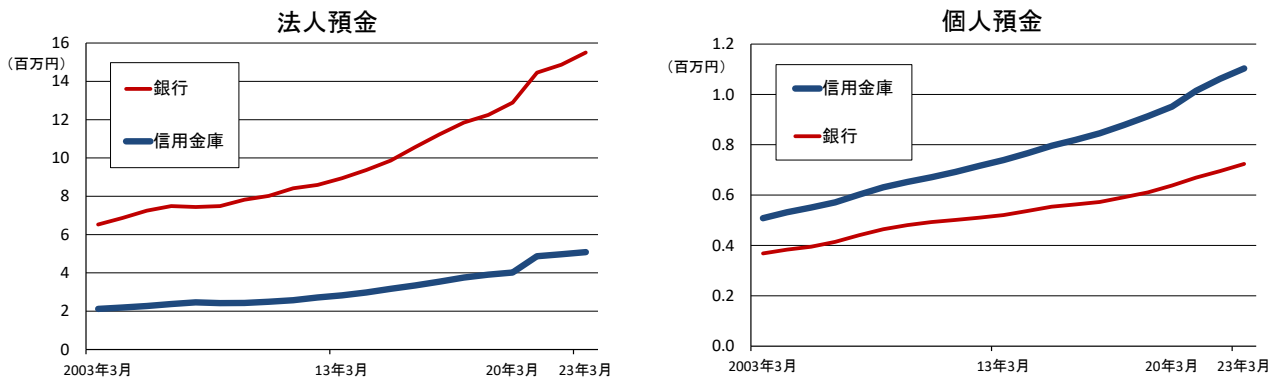
## 3. 1口当たり残高の推移

個人預金と法人預金について、1口当たり残高(預金残高/口数)の推移をみると、いずれも大口化している(図表3)。法人預金については、信用金庫、銀行とも特に20年3月から21年3月にかけて1口当たり残高が高まっており、コロナ禍での制度融資や給付金の影響があらわれている。

個人預金については、信用金庫の方が銀行より1口当たり残高が大きい。これは、信用金庫の個人預金者には、家計としての個人のほか個人事業主が多く含まれているためだと考えられる。

以上のように、信用金庫の預金は、低金利の長期化やコロナ禍の支援策の影響を受けながらも、個人・定期性・小口預金の構成比が相対的に高く、安定した調達基盤を有しているといえる。

(図表3) 1口当たり残高の推移



(備考) 日本銀行「預金者別預金」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

以上

※「信用金庫預金者別預金(地区・都道府県別)」を信用金庫に還元しております。併せて、ご活用ください。

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。